

永森直人 県議会通信

ご挨拶

県議会2期目の任期も残すところ半年を切りました。現在は、自民党議員会政務調査会副会長として仕事をさせていただいており、地域の皆様方の温かいご指導やご支援のおかげで、大変充実した議員活動をさせていただいております。

また、地域の皆様の熱い思いを粘り強く県政へ届けた結果、この7月には、念願でありました七美太閤山線の戸破高架橋が開通いたしましたし、歩道整備などの道路改良事業や信号機の設置などにおいて一定の成果を挙げることができました。

富山県政において、射水市に期待される役割は非常に大きいと思っています。県立大学や県の研究施設が集積する知の拠点であり、また富山新港を擁し富山県の対岸諸国への玄関口でもあります。

そうしたポテンシャルにふさわしい射水市をつかっていくために、そして射水市の発展が必ず富山県の発展に直結するとの思いで、私なりの役割を責任もって果たしていきます。

小杉駅や越中大門駅の再開発や活性化、五歩一交差点の立体化や港湾整備の促進などの社会インフラの整備、スポーツ施設の充実や学校へのエアコン設置などの教育環境の充実、ため池防災事業や河川整備、通学路安全対策など地域の安全安心を守る事業の促進など、今後とも熱意をもって取り組んでまいります。

これからも引き続き人口減少時代が続きます。地方政治を取り巻く環境は決して生易しいものではないと思いますが、決して悲観すべきものでもないと思っています。

皆様の声を力にして、希望あふれる未来をつかっていきたいと思っていますので引き続きのご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

祝七美太閤山線戸破高架橋開通

平成16年の事業開始以来、射水市の悲願でありました七美太閤山線戸破高架橋が去る7月21日に全線開通いたしました。

私も、県議会議員に初当選以来、早期完成に一生懸命取り組んで来ましてので、完成式典では感無量でありました。

一方で、今後、この道路を活用し、どのように地域の振興、産業の活性化に結び付けるかが重要であり、これをスタートラインと捉えて、今後とも様々な政策提言を行っていく気持ちも新たにさせていただきました。

なお、現在も側道部分について鋭意工事が進められており、平成31年3月頃までかかる見通しです。



「とやま新時代」を創る
次なる挑戦!!



永森直人県議会通信 Vol.14
(H30.10月発行)

-発行-
自民党富山県議会議員会
永森 直人

〒939-0306 射水市市崎363-1
TEL.0766-55-3533
FAX.0766-55-3577

E-mail
nagamori-naoto@vivid.ocn.ne.jp

富山県議会議員 永森直人 (ながもりなおと)

〈略歴〉

昭和50年1月20日生まれ(43歳)
高岡南高校、東京都立大経済学部卒業
住 所 射水市三ヶ
家 族 妻、長男、次男と4人暮らし

平成9年4月 富山県庁入庁
ロシア・ウラジオストク派遣留学、広報課、
高齢福祉課主任などで各種施策に取り組む

平成22年9月富山県庁退職
平成23年4月富山県議会議員に初当選(現在2期目)

〈主な役職〉

- ・自民党富山県連 政務調査会副会長
(経済建設部会長)
- ・自由民主党小杉連合支部 支部長
- ・射水市消防団三ヶ分団長
- ・小杉まちづくり協議会会長
- ・NPO法人日本応急手当普及員協会顧問
- ・小杉ライオンズクラブ所属



農業に関する問題について

〈園芸振興について〉

問▶ JAとなみ野のタマネギの成功事例について、他のJAへの横展開にどのように取り組むのか、所見を問う。

答▶ JAとなみ野の「たまねぎ」の販売額は、平成21年度の950万円から、29年度には約3億5千万円と約37倍に増加し、着実に成果をあげている。

本年秋には、小規模ではあるが、「JAとなみ野」以外の6JAにおいて、たまねぎの栽培実証に着手される予定となっている。その際には、JAとなみ野の協力により、定植機や掘取機等の専用機械を利用することが可能となっており、県としては、栽培技術と併せて、機械作業に適したほ場の管理技術等の徹底も図られるよう指導していく。



問▶ 各JAがそれぞれに戦略品目を定めて1億円産地づくりに取り組んできたが、一部の品目を除き、販売金額は伸び悩んでおり(下図参照)、抜本的な対策の見直しが必要と考える。タマネギをモデルとして県内JA横断的に生産品目の更なる集約を図り、県のリーダーシップのもとで更なる産地化を推進すべきと考える。

答▶ 本県農業の成長産業化を進めていくために、地域の条件に応じた作付けを基本に、収益性の高い園芸品目に集約するとともに、県内JAを横断した産地化を図ることが重要である。

販売額が伸び悩んでいる戦略品目を見直し、JAとなみ野の「たまねぎ」について、他のJAへと広く横展開し、将来的には組織化を図りつつ、大規模な広域産地を形成することとする。また安定的な需要が見込まれ、かつ、機械化一貫体系が確立している「ニンジン」や「加工キャベツ」について、県内JAの枠を越えた更なる広域産地化を推進するなど、本県園芸の一層の生産拡大を図る。

1億円産地づくり戦略品目の推移

JA	品目		H21	H29	増 減	伸び率
みな穂	さといも	販売額(千円)	4,200	12,090	7,890	188%
		面積(ha)	3	4	1	33%
黒部	ねぎ	販売額(千円)	18,233	77,668	59,435	326%
		面積(ha)	4	11	7	175%
アルプス	さといも	販売額(千円)	25,770	32,116	6,346	25%
		面積(ha)	19	16	▲3	-16%
アルプス	ねぎ	販売額(千円)	93,728	56,032	▲37,696	-40%
		面積(ha)	21	22	1	5%
あおば	にんじん	販売額(千円)	0	12,952	12,952	皆増
		面積(ha)	0	9	9	皆増
なのはな	軟弱野菜	販売額(千円)	32,797	55,861	23,064	70%
		面積(ha)	11	14	3	27%
いみず野	えだまめ	販売額(千円)	9,700	38,705	29,005	299%
		面積(ha)	8	25	17	213%
いみず野	いちご	販売額(千円)	0	19,480	19,480	皆増
		面積(ha)	0	1	1	皆増
高岡	軟弱野菜	販売額(千円)	118,916	90,242	▲28,674	-24%
		面積(ha)	35	19	▲16	-46%
氷見	ねぎ	販売額(千円)	123,267	60,408	▲62,859	-51%
		面積(ha)	27	10	▲17	-63%
いなば	はとむぎ	販売額(千円)	24,419	168,000	143,581	588%
		面積(ha)	41	260	219	534%
となみ野	たまねぎ	販売額(千円)	9,500	352,745	343,245	3613%
		面積(ha)	8	118	110	1375%
JA全体		販売額(千円)	478,948	1,044,187	565,239	118%
		面積(ha)	184	543	359	195%

〈ため池防災について〉

問▶ 防災重点ため池に関する詳細調査や防災減災事業の進捗状況はどうか。

答▶ 農業用ため池1,916箇所のうち、159箇所を、「防災重点ため池」と位置づけ、順次、耐震性調査や改修整備を行うこととしている。

この中で、耐震不足のため池64箇所は、特に危険度の高いため池として、優先的に耐震化補強を行うこととしており、これまでに31箇所ですべて防災減災事業を活用した整備工事を実施した。

今後も、調査結果や漏水等の現状を踏まえて総合的に判断し、緊急度の高いものから順次整備を進める。

問▶ ため池の老朽化対策において、農家負担が発生する場合に事業が進まない可能性が懸念されるが、どのように事業を推進するのか。

答▶ 県内のため池は1,916箇所中、1,855箇所(約97)が中山間地域の指定地域内にあり、老朽化対策を実施する場合には農家負担を伴わない。ただし、中山間地域の指定を受けていない地域(射水市、入善町)においては、事業費に対し5%の農家負担が求められる。

一方、耐震補強工事については、自然災害による被災を未然に防ぐことを目的としているため、農家負担を求めないこととされている。

県では、耐震補強工事を要するため池とそれに近接し、受益が重複する老朽化対策が必要なため池について、「ため池群」を設定し、一体的に整備することにより、農家負担が発生しないようにすることを検討している。

消費税率の引上げについて

問▶ 消費税率の引上げにより県内経済が落ち込めよう、万全の経済対策を国に求める必要がある。

答▶ 消費税率の10%への引上げを予定通り行うことは必要で避けられないと考える。政府・与党においては、「税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、臨時・特別の措置を2019・2020年度当初予算において講ずること」としている。県としても、消費税率の引上げが円滑に進むように、国の経済対策に呼応して、本県経済の持続的な成長・発展に資する地域経済の活性化策について、国の交付金等を最大限活用するなど県財政の健全性の確保にも十分留意しつつ、今後の予算編成の中で取り組む。



ロシアとの交流促進について

〈シベリア・ランド・ブリッジ構想について〉

問▶ 国土省が「シベリア鉄道による貨物輸送パイロット事業」を実施しているが、本県が先駆けて取り組んできた事業であり、積極的に関与すべきと考えるが、今後の方針を問う。

答▶ 本県では、平成26年度にシベリア鉄道を利用したモスクワ方面向け貨物の試行的な輸送に対する補助制度を創設するなど、国に先行してシベリア鉄道を利用した貨物輸送に取り組んできた。

今年度は、輸送日数短縮の実態を確認するための検証事業を実施しており、7月の第1回の実証実験では、伏木富山港出港からモスクワ到着まで16日間となり、従来と比較して大幅な日数の短縮が確認できた。

今後、国のパイロット事業において、伏木富山港が活用されるよう、働きかけていく。